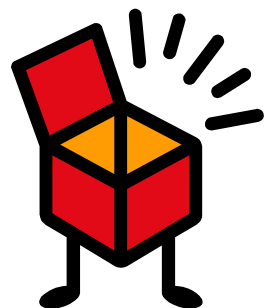


日立金属株式会社  
2008年度第1四半期決算説明



Materials Mag!c

2008年7月30日

 日立金属株式会社  
Hitachi Metals, Ltd.

<http://www.hitachi-metals.co.jp>

E-Mail : [hmir@hitachi-metals.co.jp](mailto:hmir@hitachi-metals.co.jp)

# 2008年度連結業績要約

(単位:億円、( )内は前年同期比)

	2007年度			2008年度		
	第1四半期 実績	中間期 実績	通 期 実 績	第1四半期 実績	第2四半期 累計 予 想	通 期 予 想
売上高	1,724	3,463	7,011	1,756 (102%)	3,490 (101%)	7,100 (101%)
営業利益	125	266	597	154 (+29)	280 (+14)	610 (+13)
経常利益	135	250	544	174 (+39)	264 (+14)	576 (+32)
税前利益	171	244	514	174 (+3)	258 (+14)	566 (+52)
当期純利益	86	126	270	87 (+1)	134 (+8)	297 (+27)
ROE(%)	16.8%	12.2%	13.1%	16.1%	12.3%	13.1%
設備投資額	156	258	493	82 (△74)	218 (△40)	430 (△63)
減価償却費	73	140	294	75 (+2)	160 (+20)	340 (+46)
研究開発費	31	67	133	33 (+2)	71 (+4)	146 (+13)

# 2008年度第1四半期業績のポイント

前年同期比2%(32億円)増加

売上高  
1,756億円

高級金属製品	12%増
電子・情報部品	8%減
高級機能部品	微減

自動車関連製品、IT・家電関連製品を中心に堅調に推移

- 高級金属製品  
半導体パッケージ部材に調整が入ったがロールや工具鋼が堅調に推移
- 電子・情報部品  
情報通信部品の一部製品に調整あるも、軟磁性材料が大幅増、希土類磁石も好調に推移。一部製品を高級金属製品セグメントへ移管した影響を除くと実質横ばい
- 高級機能部品  
配管機器が市場低迷の影響を受けたが、環境対応の排気系部品やアルミホイールが好調を維持
- 海外売上高比率40%、新製品売上高比率29%

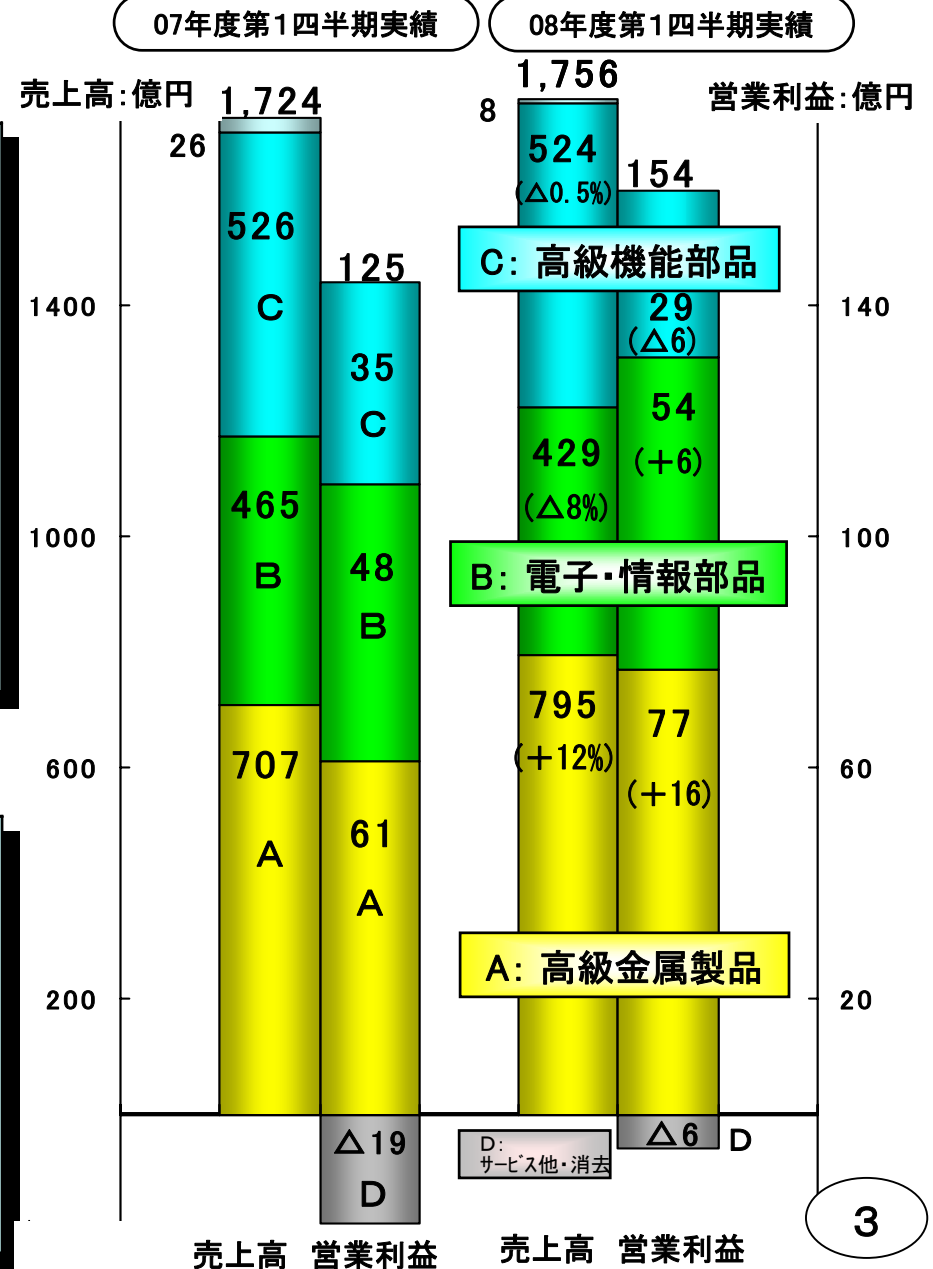
前年同期比23% (29億円)増加

営業利益  
154億円

高級金属製品	16億円増
電子・情報部品	6億円増
高級機能部品	6億円減

- 原材料価格高騰の影響があったものの、売上の増加や原価低減効果が貢献し増益

- 高級金属製品、電子・情報部品とも需要堅調による売上増が寄与し増益。高級機能部品は自動車関連製品が伸長したものの、配管機器など設備・建築関連製品が市場低迷の影響を受け減益



# 2008年度業績予想のポイント

売上高  
7,100億円

前年度比1%(89億円)増加

高級金属製品	7%増
電子・情報部品	7%減
高級機能部品	4%増

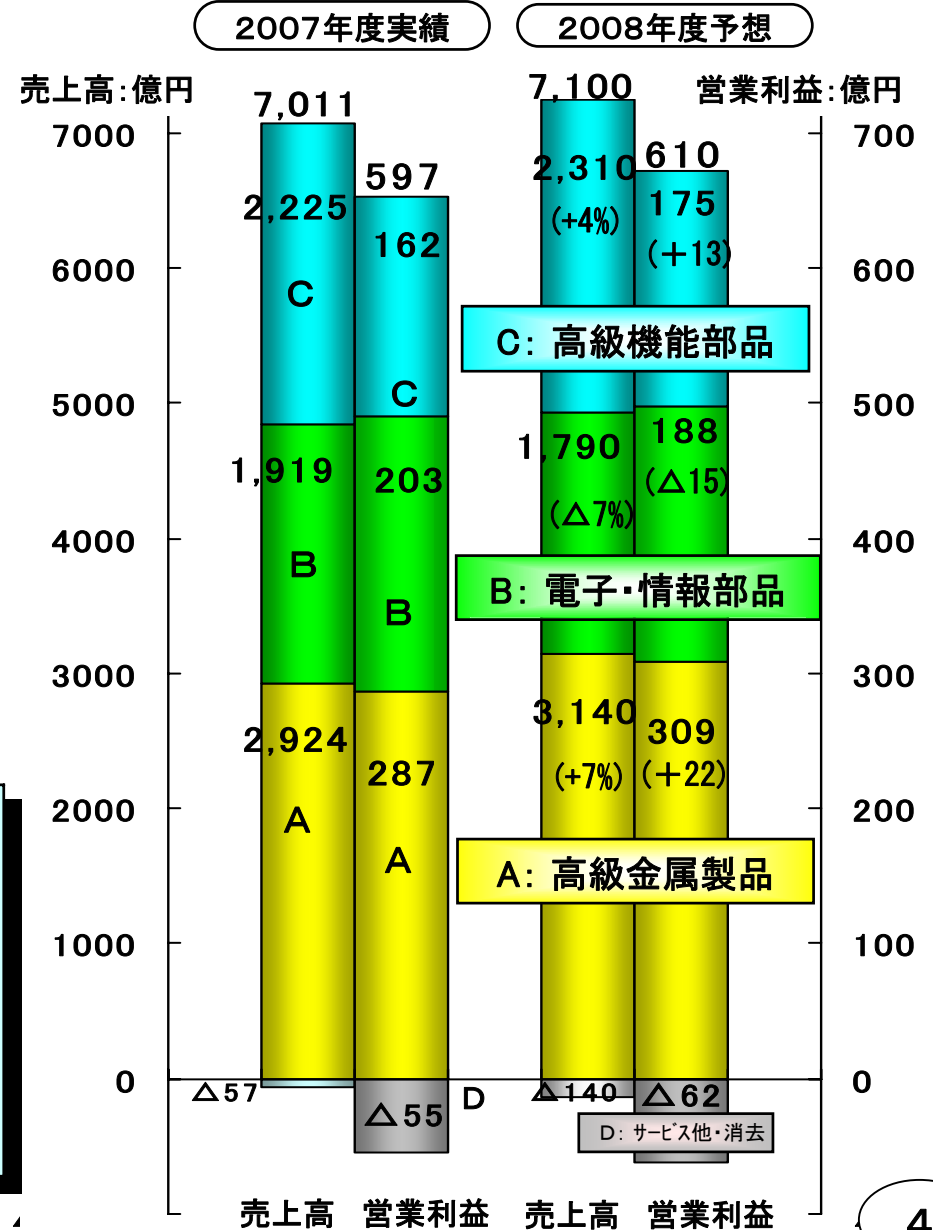
- ・エレクトロニクス関連製品に、調整感が出始めたものがあるものの、全体的には、環境対応製品を中心に需要は引き続き堅調に推移する見込
- ・電子・情報部品セグメントは、金属電子材関連のセグメント移管があるため、見かけ上売上高は減少するものの軟磁性材料の需要拡大などにより、実質増加となる見込

営業利益  
610億円

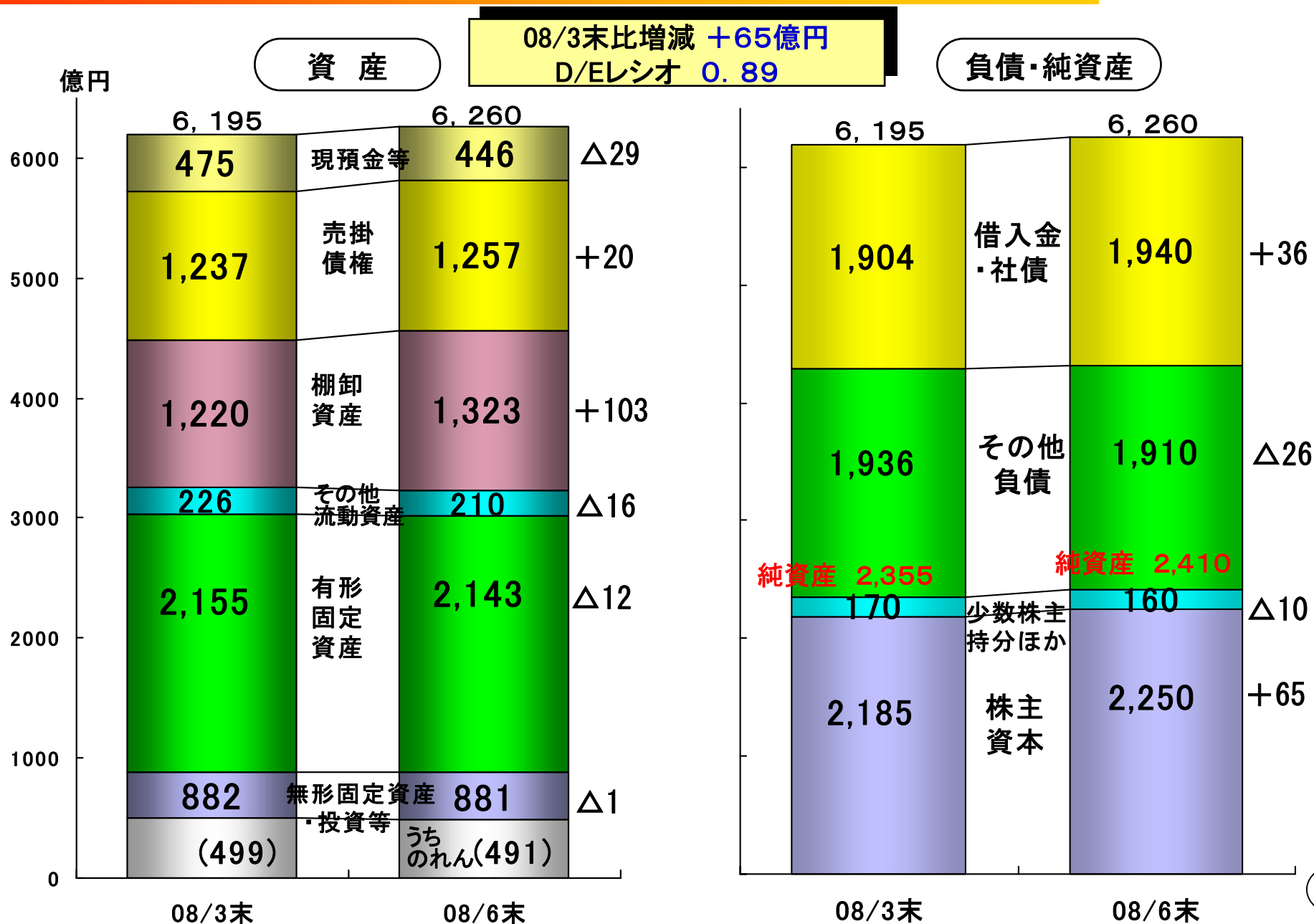
前年度比2%(13億円増加)

高級金属製品	22億円増
電子・情報部品	15億円減
高級機能部品	13億円増

副資材など原材料価格高騰による影響はあるものの、売上の増加や原価低減効果などにより、影響を最小限に留めていく



# 連結B/S残高



# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	07年度 第1四半期	08年度 第1四半期
税金等調整前当期利益	171	174
減価償却費	73	75
設備投資	△132	△105
その他	△70	△167
フリーキャッシュ・フロー	42	△23
借入金・社債の増減	△12	31
配当金支払他	△25	△34
換算差額	5	△5
増加額または減少額合計	10	△31



本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動